



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 広報IR室長 (氏名)北川 久美子 (TEL)03(3290)1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,173	4.0	738	34.0	921	22.0	482	△13.2
2022年3月期	18,427	△1.1	551	△13.2	755	0.0	556	△18.9
(注) 包括利益	2023年3月期 447百万円 (△14.3%)		2022年3月期 521百万円 (△37.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.07	—	6.2	8.3	3.9
2022年3月期	70.99	—	7.5	7.0	3.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 231百万円		2022年3月期 234百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,153	7,807	70.0	971.15
2022年3月期	10,745	7,455	69.4	928.41
(参考) 自己資本	2023年3月期 7,807百万円		2022年3月期 7,455百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	653	△50	△474	1,038
2022年3月期	552	△394	△343	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	99	16.9	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	99	20.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	800	8.3	1,000	8.5	700	45.0	87.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,110,000株	2022年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,070,061株	2022年3月期	1,080,061株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,036,871株	2022年3月期	7,832,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,614	2.9	401	81.5	381	75.1	105	△36.4
2022年3月期	12,255	△3.4	221	△43.2	218	△47.8	165	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.67	—
2022年3月期	20.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	8,195		4,153		50.7	498.82		
2022年3月期	8,090		4,120		50.9	495.39		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,153百万円 2022年3月期 4,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月23日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2023年5月26日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(受注の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢等の地政学的リスクや世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスクに加えて、資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年4月に経済産業省が発表した2023年2月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比3.2%増と11ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比6.1%増と11ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

「基盤事業の質的転換」に向けては、プロダクトやクラウドサービスなどの各種開発ツール等を活用した開発手法の活用拡大に加え、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社)との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制等の取り組みを進めました。「プライムビジネスの拡大」に向けては、各種イベントや展示会への出展、セミナーの開催など積極的な販売活動を展開したほか、提案力の強化に向けてコンサルタントやエバンジェリストの育成に取り組まれました。「新領域へのチャレンジ」に向けては、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域など、新たな事業領域拡大に向けた検討やエンジニアの育成を進めました。

また、昨年7月にキーウェア東北株式会社(連結子会社)を設立しました。同社は本年1月よりいわぎんリース・データ株式会社のシステム部門の事業を承継し、東北地域を基盤とする企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向けて当社グループと連携した提案活動を推進しております。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当連結会計年度の受注高は19,504百万円(前年同期比615百万円増、3.3%増)、売上高は19,173百万円(同746百万円増、4.0%増)、営業利益は738百万円(同187百万円増、34.0%増)となりました。営業外収益として持分法による投資利益231百万円を計上したことなどにより、経常利益は921百万円(同165百万円増、22.0%増)となり、特別損失として投資有価証券評価損186百万円および法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円(同73百万円減、13.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は12,977百万円(前年同期比636百万円増、5.2%増)、売上高は12,350百万円(同468百万円増、3.9%増)、営業利益は892百万円(同115百万円増、14.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるシステム開発事業は、安定的な収益獲得を実現すべく、事業部門を越えた体制構築を進め、当社グループの強みでもある大型案件の獲得と確実な遂行に取り組むとともに、今後更なる拡大が見込まれるIOTやクラウド等のDX関連の技術力強化やローコード開発ツール、ノーコード開発ツールなどの活用により業務の効率化、低コスト化を図るなど、積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、前期に大型案件獲得のあった運輸系や、案件拡大のあった官庁系、金融系、医療系などが反動減となったものの、公共系での大型案件獲得、クラウド関連での案件拡大などにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、公共系やクラウド関連での受注増加に加え、運輸系などで前期に受注した案件の開発が順調に進捗したことなどにより、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い前期比で増加いたしました。

② S I 事業

受注高は4,816百万円(前年同期比149百万円増、3.2%増)、売上高は5,102百万円(同416百万円増、8.9%増)、営業利益は1百万円(前年同期は194百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるS I事業は、案件を着実に遂行し生産性の向上を実現すべく、開発におけるプロダクトやクラウドサービスの活用拡大により業務の効率化、低コスト化を図るとともに、前述の資本業務提携をした3社(株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携強化により新規案件の獲得、領域の拡大を目指すなど、積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、受注高および売上高につきましては、基幹システム系での大型案件獲得などにより、前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続していた不採算案件が収束したことなどにより、利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は1,709百万円(前年同期比170百万円減、9.1%減)、売上高は1,720百万円(同138百万円減、7.4%減)、営業損失は125百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるその他事業は、事業拡大による継続的な成長を実現すべく、既存領域の更なる拡大や、新たなサービスやソリューションの創出、新規顧客やロイヤルカスタマーの創出に取り組むなど、積極的に事業を推進してまいりました。

しかしながら、受注高および売上高につきましては、サポートサービス系、販売系が軟調に推移し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、コンサルティング営業の体制強化により販売費が増加したことなどが影響し、損失計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,368百万円(前連結会計年度末比320百万円増、4.5%増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、契約資産の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,784百万円(前連結会計年度末比88百万円増、2.4%増)となりました。主な変動要因は、のれんの増加、ソフトウェア仮勘定の増加、投資有価証券の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、3,015百万円(前連結会計年度末比152百万円減、4.8%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、短期借入金の減少、契約負債の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、330百万円(前連結会計年度末比207百万円増、170.1%増)となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,807百万円(前連結会計年度末比352百万円増、4.7%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,038百万円(前連結会計年度末比128百万円増、14.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、持分法による投資利益の計上(231百万円)、売上債権の増加(173百万円)、仕入債務の減少(294百万円)、法人税等の支払い(180百万円)などがあつたものの、税金等調整前当期純利益の計上(734百万円)、投資有価証券評価損益の計上(187百万円)、未払消費税等の増加(254百万円)などにより、653百万円の増加

(前期は552百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、事業譲受による収入(54百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(107百万円)などにより、50百万円の減少(前期は394百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純減(375百万円)などにより、474百万円の減少(前期は343百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

現在の国内情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が2023年3月に緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方海外では、ウクライナ情勢等の地政学的リスクや世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスクに加え、資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、経済産業省が2018年に公表したDXレポートでは、日本企業の多くが現在の老朽化した基幹業務システムを利用し続けることで、デジタルトランスフォーメーションの実現やデータ活用の足かせとなり、莫大な経済損失を生じる懸念があることから、企業に対して2025年までに既存システムを刷新するよう求めています。また、新型コロナウイルス感染症対策の中で急速に進展した、ワークスタイル・ライフスタイルの変革への対応として、ネットワーク環境の整備・強化やデジタル化などがさらに加速する可能性もあると考えております。これらのことから、企業における基幹システム刷新を含めたIT投資に対する意欲は、この先も底堅く推移するものと見込んでおります。

このような状況から、当社グループは、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しとして、売上高20,000百万円(前期比4.3%増)、営業利益800百万円(同8.3%増)、経常利益1,000百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同45.0%増)を計画しております。

上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報および合理的に判断される前提等に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻につきましては、現時点において当社グループの事業および業績全体に与える影響は軽微であると考えております。しかしながら、当初の予想を超えた状況悪化等により当社グループの事業へ重大な影響が生じた場合には、その状況および影響度合いについて速やかに開示を行うことといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることなどを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,386	1,038,580
電子記録債権	36,968	15,143
売掛金	3,360,962	3,989,867
契約資産	2,486,732	2,096,582
商品及び製品	102,839	10,938
仕掛品	11,141	10,695
その他	143,508	211,342
貸倒引当金	△3,718	△4,211
流動資産合計	7,048,819	7,368,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	440,477	456,260
減価償却累計額	△386,065	△393,471
建物及び構築物(純額)	54,412	62,788
土地	805	805
その他	120,826	127,099
減価償却累計額	△87,051	△90,209
その他(純額)	33,774	36,890
有形固定資産合計	88,992	100,484
無形固定資産		
のれん	127,855	189,847
その他	238,400	297,328
無形固定資産合計	366,255	487,175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,211	3,007,150
繰延税金資産	23,591	30,171
その他	174,448	159,827
貸倒引当金	△2,219	△482
投資その他の資産合計	3,241,032	3,196,666
固定資産合計	3,696,279	3,784,327
資産合計	10,745,099	11,153,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,371,809	1,098,329
短期借入金	375,000	-
未払法人税等	129,230	214,604
契約負債	49,565	167,893
賞与引当金	616,150	714,943
受注損失引当金	93,601	4,161
その他	532,478	815,310
流動負債合計	3,167,837	3,015,242
固定負債		
退職給付に係る負債	-	195,286
繰延税金負債	7,170	12,883
資産除去債務	115,023	121,899
固定負債合計	122,194	330,069
負債合計	3,290,031	3,345,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	758,294	757,936
利益剰余金	5,511,480	5,894,469
自己株式	△634,984	△629,076
株主資本合計	7,372,027	7,760,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,119	48,416
退職給付に係る調整累計額	57,921	△1,030
その他の包括利益累計額合計	83,041	47,386
純資産合計	7,455,068	7,807,952
負債純資産合計	10,745,099	11,153,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,427,578	19,173,708
売上原価	15,466,230	15,732,126
売上総利益	2,961,347	3,441,581
販売費及び一般管理費	2,410,067	2,702,774
営業利益	551,279	738,806
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	3,018	3,322
持分法による投資利益	234,106	231,888
その他	49,314	40,429
営業外収益合計	286,457	275,655
営業外費用		
支払利息	9,645	2,660
支払手数料	26,408	14,372
損害賠償金	113	68,366
その他	45,960	7,556
営業外費用合計	82,127	92,957
経常利益	755,609	921,505
特別損失		
投資有価証券評価損	-	186,985
特別損失合計	-	186,985
税金等調整前当期純利益	755,609	734,519
法人税、住民税及び事業税	168,000	262,262
法人税等調整額	31,563	△10,540
法人税等合計	199,563	251,722
当期純利益	556,045	482,797
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	556,045	482,797

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	556,045	482,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033	21,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,263	△57,576
その他の包括利益合計	△34,230	△35,655
包括利益	521,815	447,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,815	447,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	5,030,675	△1,343,903	5,931,247	31,631	85,639	117,271	6,048,519
会計方針の変更による累積的影響額			10,166		10,166			-	10,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	5,040,842	△1,343,903	5,941,414	31,631	85,639	117,271	6,058,685
当期変動額									
剰余金の配当			△85,408		△85,408			-	△85,408
親会社株主に帰属する当期純利益			556,045		556,045			-	556,045
自己株式の取得				△24	△24			-	△24
自己株式の処分		251,056		708,943	960,000			-	960,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△6,511	△27,718	△34,230	△34,230
当期変動額合計	-	251,056	470,637	708,918	1,430,613	△6,511	△27,718	△34,230	1,396,382
当期末残高	1,737,237	758,294	5,511,480	△634,984	7,372,027	25,119	57,921	83,041	7,455,068

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	758,294	5,511,480	△634,984	7,372,027	25,119	57,921	83,041	7,455,068
当期変動額									
剰余金の配当			△99,807		△99,807			-	△99,807
親会社株主に帰属する当期純利益			482,797		482,797			-	482,797
自己株式の処分		△357		5,907	5,550			-	5,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	23,296	△58,951	△35,655	△35,655
当期変動額合計	-	△357	382,989	5,907	388,539	23,296	△58,951	△35,655	352,884
当期末残高	1,737,237	757,936	5,894,469	△629,076	7,760,566	48,416	△1,030	47,386	7,807,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,609	734,519
減価償却費	59,218	57,983
のれん償却額	21,309	23,445
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	68,041	△89,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	△1,244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,247
受取利息及び受取配当金	△3,037	△3,337
支払利息	9,645	2,660
持分法による投資損益 (△は益)	△234,106	△231,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	187,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,254	△173,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,347	127,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,737	△64,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,969	△294,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142,507	98,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,681	254,258
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,563	144,197
その他	△10,786	7,035
小計	656,592	780,141
利息及び配当金の受取額	56,821	57,121
利息の支払額	△9,647	△2,667
法人税等の支払額	△151,057	△180,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,709	653,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,673	△15,523
無形固定資産の取得による支出	△173,407	△107,079
投資有価証券の取得による支出	△210,000	-
事業譲受による収入	-	54,043
投資有価証券の売却による収入	15,297	7,500
その他	△20,314	10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,098	△50,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125,000	△375,000
長期借入金の返済による支出	△93,344	-
自己株式の取得による支出	△24	-
自己株式の売却による収入	960,000	-
配当金の支払額	△85,228	△99,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,596	△474,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,985	128,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,372	910,386
現金及び現金同等物の期末残高	910,386	1,038,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する業務・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象となる業務・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした業務・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「S I 事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な対象業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な対象業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
S I 事業	各種ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザ向けシステムインテグレーション事業
その他事業	顧客のコンピュータシステムに関する様々なニーズに対応する運用・保守等のサポートサービス事業、関連機器・パッケージソフト等の販売事業、新規領域を推進する新事業など、他の事業セグメントに属さない事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,882,374	4,686,152	1,859,050	18,427,578	—	18,427,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	411,684	—	142,392	554,077	△554,077	—
計	12,294,059	4,686,152	2,001,443	18,981,655	△554,077	18,427,578
セグメント利益 又は損失(△)	777,276	△194,730	△7,829	574,716	△23,436	551,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△23,436千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	12,350,807	5,102,324	1,720,576	19,173,708	—	19,173,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	379,088	—	137,139	516,227	△516,227	—
計	12,729,896	5,102,324	1,857,715	19,689,936	△516,227	19,173,708
セグメント利益 又は損失(△)	892,402	1,516	△125,444	768,474	△29,667	738,806

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△29,667千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2022年7月1日付で新規設立し連結子会社としたキーウェア東北株式会社は「システム開発事業」に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	928円41銭	971円15銭
1株当たり当期純利益	70円99銭	60円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	556,045	482,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	556,045	482,797
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,680	8,036,871

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,455,068	7,807,952
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,455,068	7,807,952
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,029,939	8,039,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,718	418,249
電子記録債権	36,968	15,143
売掛金	2,255,020	3,032,010
契約資産	2,374,740	2,063,446
商品	6,499	3,482
仕掛品	10,530	4,813
短期貸付金	170,000	-
その他	248,285	286,146
貸倒引当金	△480	△499
流動資産合計	5,634,281	5,822,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,936	31,863
工具、器具及び備品	32,407	34,090
有形固定資産合計	66,344	65,953
無形固定資産		
ソフトウェア	68,547	65,994
ソフトウェア仮勘定	164,042	219,823
無形固定資産合計	232,590	285,817
投資その他の資産		
投資有価証券	355,690	192,787
関係会社株式	1,614,262	1,664,262
繰延税金資産	106,135	109,531
その他	81,647	54,149
投資その他の資産合計	2,157,736	2,020,730
固定資産合計	2,456,671	2,372,501
資産合計	8,090,953	8,195,294

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	877,614	850,356
短期借入金	2,125,000	1,830,000
未払金	53,811	52,666
未払費用	158,007	169,144
未払法人税等	94,624	115,357
未払消費税等	68,503	310,695
契約負債	25,076	165,718
預り金	37,527	40,193
賞与引当金	343,428	417,202
受注損失引当金	103,964	5,144
流動負債合計	3,887,560	3,956,479
固定負債		
資産除去債務	83,102	84,936
固定負債合計	83,102	84,936
負債合計	3,970,662	4,041,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
その他資本剰余金	251,056	250,698
資本剰余金合計	758,294	757,936
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,012,200	2,017,841
利益剰余金合計	2,078,200	2,083,841
自己株式	△468,300	△462,392
株主資本合計	4,105,432	4,116,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,858	37,255
評価・換算差額等合計	14,858	37,255
純資産合計	4,120,290	4,153,878
負債純資産合計	8,090,953	8,195,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,255,086	12,614,119
売上原価	10,355,369	10,329,184
売上総利益	1,899,716	2,284,934
販売費及び一般管理費	1,678,660	1,883,668
営業利益	221,056	401,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,934	57,772
助成金収入	10,652	10,909
その他	18,167	5,444
営業外収益合計	85,753	74,126
営業外費用		
支払利息	16,420	12,058
支払手数料	26,408	13,371
損害賠償金	-	64,787
その他	45,959	3,479
営業外費用合計	88,788	93,697
経常利益	218,021	381,695
特別損失		
投資有価証券評価損	-	186,985
特別損失合計	-	186,985
税引前当期純利益	218,021	194,709
法人税、住民税及び事業税	30,609	102,542
法人税等調整額	21,740	△13,280
法人税等合計	52,349	89,261
当期純利益	165,671	105,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,737,237	507,237	-	507,237	66,000	1,931,937	1,997,937
当期変動額							
剰余金の配当				-		△85,408	△85,408
当期純利益				-		165,671	165,671
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			251,056	251,056			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	251,056	251,056	-	80,263	80,263
当期末残高	1,737,237	507,237	251,056	758,294	66,000	2,012,200	2,078,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,177,218	3,065,193	14,314	14,314	3,079,507
当期変動額					
剰余金の配当		△85,408		-	△85,408
当期純利益		165,671		-	165,671
自己株式の取得	△24	△24		-	△24
自己株式の処分	708,943	960,000		-	960,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	544	544	544
当期変動額合計	708,918	1,040,238	544	544	1,040,782
当期末残高	△468,300	4,105,432	14,858	14,858	4,120,290

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,737,237	507,237	251,056	758,294	66,000	2,012,200	2,078,200
当期変動額							
剰余金の配当				-		△99,807	△99,807
当期純利益				-		105,448	105,448
自己株式の処分			△357	△357			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△357	△357	-	5,640	5,640
当期末残高	1,737,237	507,237	250,698	757,936	66,000	2,017,841	2,083,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△468,300	4,105,432	14,858	14,858	4,120,290
当期変動額					
剰余金の配当		△99,807		-	△99,807
当期純利益		105,448		-	105,448
自己株式の処分	5,907	5,550		-	5,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	22,396	22,396	22,396
当期変動額合計	5,907	11,190	22,396	22,396	33,587
当期末残高	△462,392	4,116,622	37,255	37,255	4,153,878

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注の状況)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	12,977,739	5.2	4,091,009	18.1
S I 事業	4,816,852	3.2	1,182,303	△19.4
その他事業	1,709,566	△9.1	262,925	△4.0
合計	19,504,159	3.3	5,536,239	6.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。